

平成29年度
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
業務実績等報告書概要

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供

ア 三つの重点医療の提供体制の充実

○血管病医療

- ・重症心不全症例に対する低侵襲な治療法となるIMPELLA(※)導入のための実施施設認定の取得(8月)
※補助循環用ポンプカテーテルの名称
- ・急性期脳卒中患者の受入体制強化のため、ICU/CCUの再編成及びSCU(脳卒中ケアユニット)の設置(10月)
- ・フレイル、フットケア、CGM外来をはじめとした専門外来における糖尿病患者に対する血管合併症の予防、療養指導の実施

○高齢者がん医療

- ・最新の内視鏡機器を活用したがん診断及び治療の実施
- ・悪性腫瘍に対するPET検査の推進
- ・新規化学療法の導入等を通じた効果的な集学的治療の提供
- ・がん相談支援センターにおけるがん患者及び家族並びに地域住民や医療機関に対する専門相談の実施

○認知症医療

- ・認知症に係る画像診断の精度向上及び早期診断のためのMRIや脳血流SPECT等の着実な実施
- ・全入院患者に対するDASC-21(※)に基づく評価の実施
※認知機能と生活機能に関連する行動の変化を評価するための認知症アセスメントシート
- ・東京都認知症疾患医療センター及び東京都認知症支援推進センターを通じた都内の認知症対応力向上への貢献

イ 急性期医療の取組(入退院支援の強化)

- ・MSWによる入院早期の患者・家族との面談、多職種カンファレンスの実施等による患者の病状に応じた退院支援の実施
- ・SCU開設による急性期脳卒中症例の積極的な受入れ
- ・脳卒中地域連携パスを活用した退院支援及び医療連携体制の強化

ウ 救急医療の充実

- ・断らない救急医療を推進し、過去最高の救急患者受入数を達成
- ・救急業務の充実発展に貢献したことに對し、東京消防庁から感謝状を授受(9月)
- ・朝カンファレンス等の実施による救急医療に携わる職員の育成

エ 地域連携の推進

- ・医療機関への訪問や連携医優先の外来予約枠の確保等を通じたセンター独自の連携医制度の推進
※ 連携医数:768連携医/714医療機関
- ・地域医療連携システムの運用によるWEBを通じた連携医からの検査予約の受入れを推進
- ・地域連携強化のための「かかりつけ医紹介窓口」の開設(8月)、地域医療機関等への逆紹介の推進
- ・公開CPC(※)、医療関係者向けのセミナー等の開催による顔の見える医療連携の推進
※臨床病理検討会

オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供

○より質の高い医療の提供

- ・高齢者特有の疾患に対応した専門外来の診療推進(フレイル外来、もの忘れ外来、骨粗鬆症外来等)
- ・ポリファーマシー(多剤併用)に関する症例検討の実施による処方適正化の推進

○医療安全対策の徹底

- ・医療安全に対するリスク・課題の把握及び改善状況の確認のため、医療安全ラウンドの実施
- ・インシデント報告の再発防止のため、医療安全マニュアルの見直しを徹底

カ 患者中心の医療の実践・患者サービスの向上

- ・外来エリアの診察順番モニターを活用した情報発信
- ・ご意見箱に寄せられた療養環境等の要望に対する改善

29年度実績
(28年度)

病床利用率

85.9%
(87.4%)

1日あたり入院患者数/
延入院患者数

472.6/172,483人
(480.8人/175,503人)

1日あたり外来患者数/
延外来患者数

814.3人/238,600人
(815.3人/238,896人)

平均在院日数/一般病棟

12.1日/10.9日
(12.3日/11.4日)

診療単価(入院)

56,776円
(55,117円)

診療単価(外来)

12,205円
(11,318円)



病院部門 診療実績月次推移

表1

入院患者数と入院単価の推移

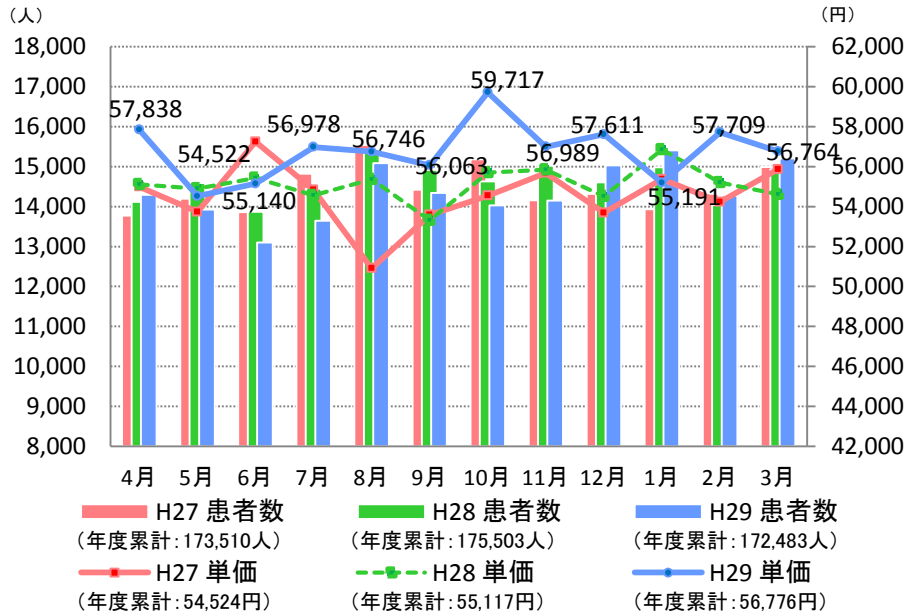


表2

外来患者数と外来単価の推移

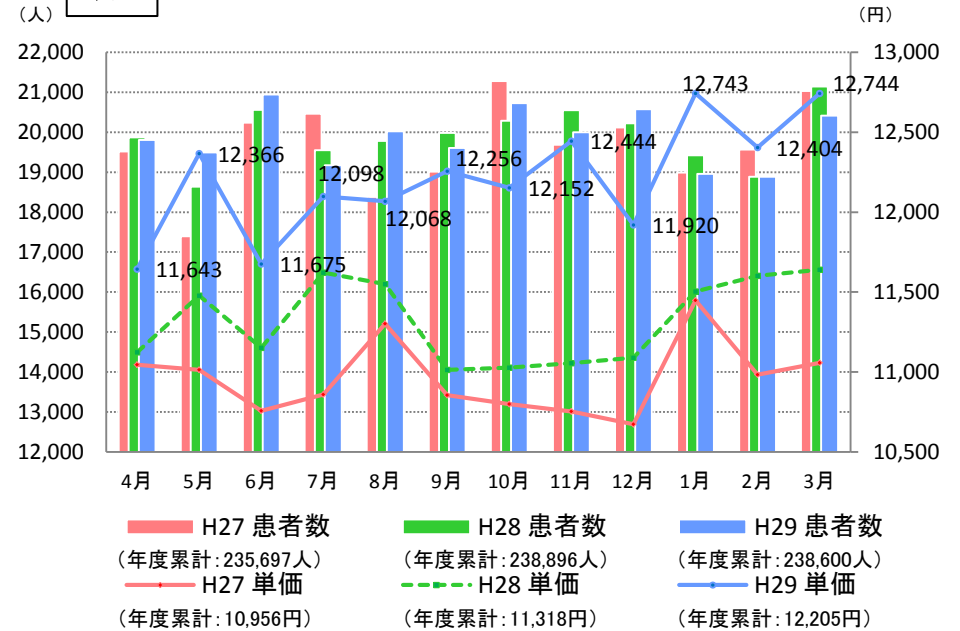


表3

病床利用率の推移

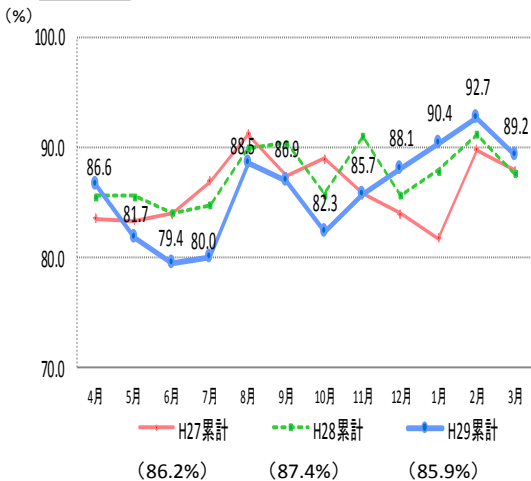


表4

平均在院日数の推移 ※病院全体

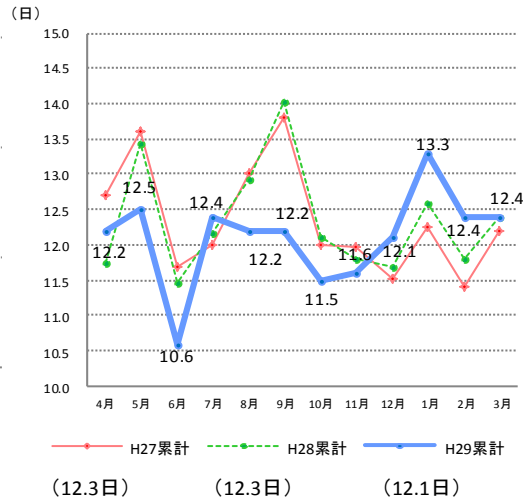
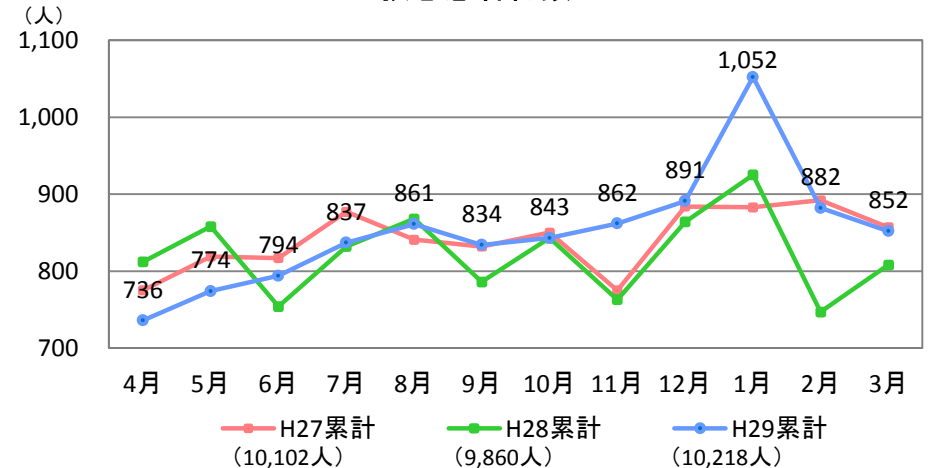


表5

救急患者総数



高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究

ア トランスレーショナルリサーチの推進 (医療と研究の連携)

- トランスレーショナルリサーチ助成課題等 全5件
- 難治性であるMPO-ANCA関連血管炎における状態評価の判定補助としての有用性が見込まれる検査キット開発に向けて、データ提供を実施
- 骨代謝状態を画像化するPET製剤について、引き続き骨代謝変化の検討及び客観的評価基準の策定に向けて症例を蓄積
- 研究内容を広く多方面に発信するなど積極的に成果還元したこともあり、外部資金獲得額は独法化以来過去最高を記録

イ 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究

- 膵がんに関する研究から、抗がん剤の効果減弱の解明や転移減少を動物実験で成功
- より悪性化した前立腺がんの診断、治療の新しい標的となるRNA結合タンパク質PSF(※)を発見 ※リボ核酸。遺伝情報発現など重要な役割を担う
- 手足を擦るという簡便な方法が認知症予防に有効である可能性を提唱し、パンフレットやTV放映等で一般都民への普及還元を実施
- 甲状腺・副甲状腺を支配する神経への微弱な電気刺激によって、ホルモン分泌を制御する新技術を確立し、特許を出願した。
- PET用アミロイドイメージング剤の製造販売が開始されたことに伴い、認知症診療におけるアミロイドイメージングの適正使用を促す目的の「アミロイドPETイメージング剤の適正使用ガイドライン」を改定

ウ 活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究

- 老人保健健康増進等事業において、「本人のよりよい暮らしのためのガイド」及び「本人の視点を起点とした認知症地域支援体制ガイド」を作成
- 都の委託研究事業「認知症と共に暮らせる社会に向けた地域ケアモデル事業」において、社会支援にアクセスできず孤立している高齢者が数多くいることを明らかにしたうえで、統合的な調整(コーディネーション)と地域づくり(ネットワーキング)による介入が社会支援の利用を促進することを提示
- 都からの委託を受け、地域づくりにつながる介護予防活動に取り組む区市町村を支援する東京都介護予防推進支援センターを開設
- 東日本大震災の発災直後からの支援内容をまとめた『復興を見つめて』を発行

エ 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

- 筋ジストロフィー症の原因タンパク質FKTN、FKRP、TMEM5の複合体の酵素活性の検出に成功し、この複合体形成がマンノースリン酸化以降の連続した糖鎖伸長反応の効率化に関わることを解明
- 遺伝性認知症疾患の国際多施設共同研究(DIAN)を推進し、国内施設で登録された症例のPET検査を実施

オ 研究成果・知的財産の活用

- 「老年学・老年医学公開講座」等のイベント活動実施のほか、サイエンスカフェ開催など研究成果の普及、センターPRへの積極的な取組
- 長年の疫学研究の成果等を、センター内外の専門家による議論・検討を経て、健康長寿新ガイドライン(健康長寿のための12か条、エビデンスブック、各論パンフレット)を作成
- 研究成果の実用化に向けて、特許出願(9件)を実施

29年度実績/1人あたり
(28年度)

外部資金獲得件数

257件/2.7件
(270件/2.9件)

外部資金獲得金額

《外部資金合計》
968,324千円/10,192千円
(791,960千円/8,608千円)

・競争的外部資金
761,143千円/8,012千円
(729,627千円/7,931千円)

・東京都からの委託事業
207,181千円(62,333千円)
認知症支援推進センター、介護予防推進支援センター

学会・論文発表件数

2,738件/28.8件
(2,035件/22.1件)

特許出願数

9件/0.1件
(8件/0.09件)



研究部門 各実績年度推移

表6

学会・論文発表件数

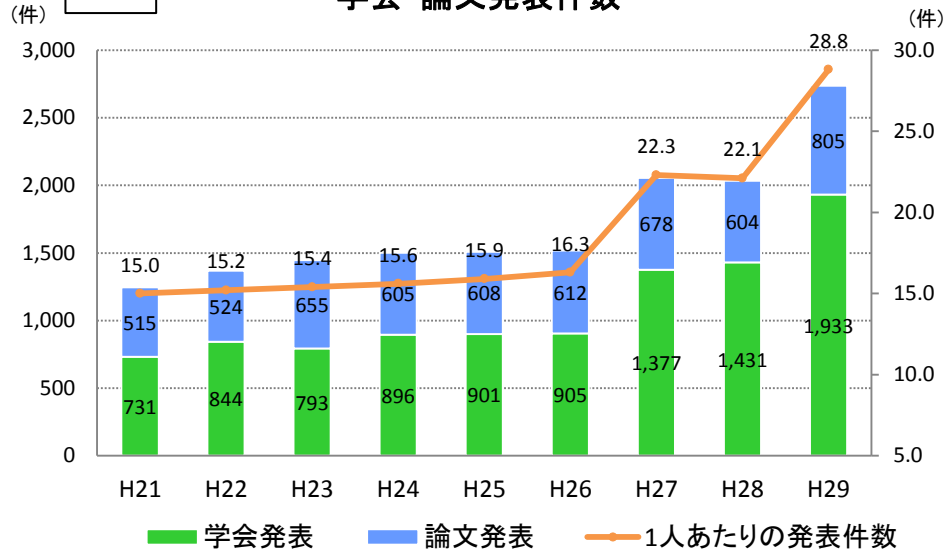


表7

外部資金獲得額

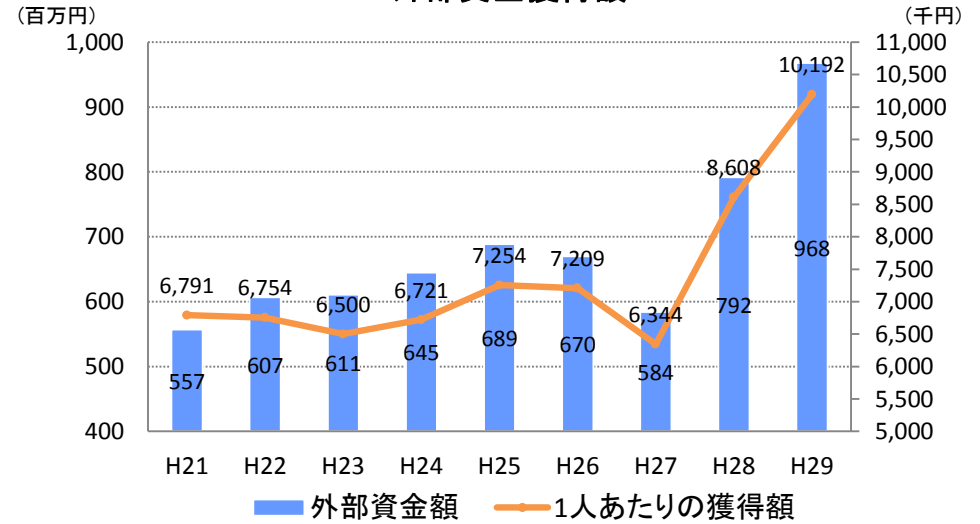


表8

科学研究費等獲得額・件数

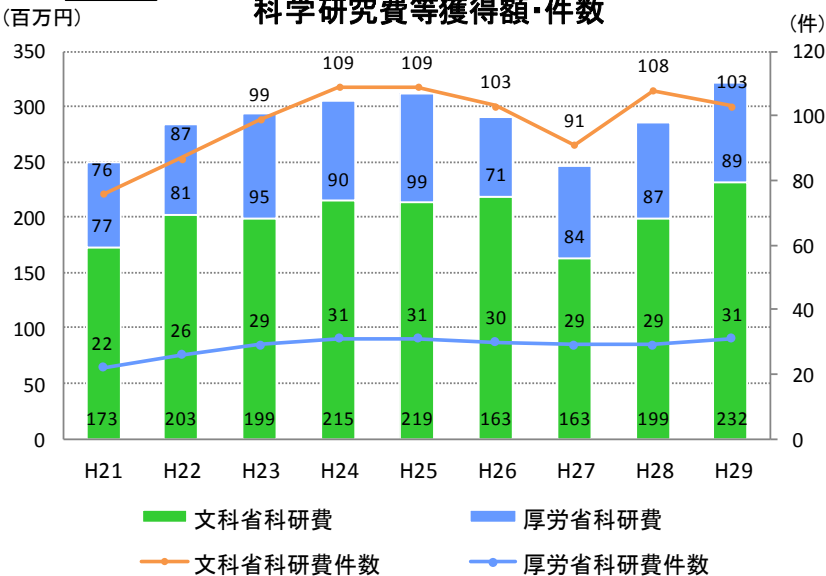


表9

外部資金獲得件数

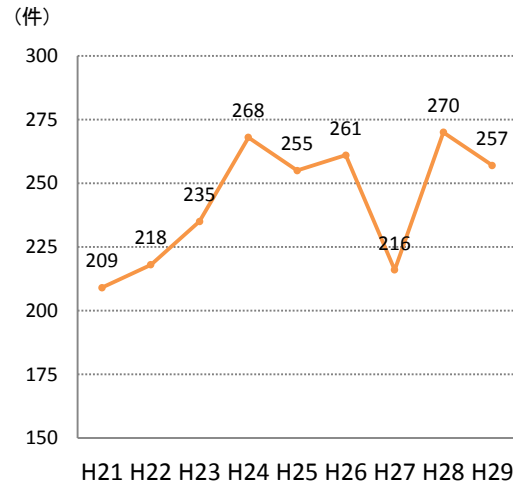
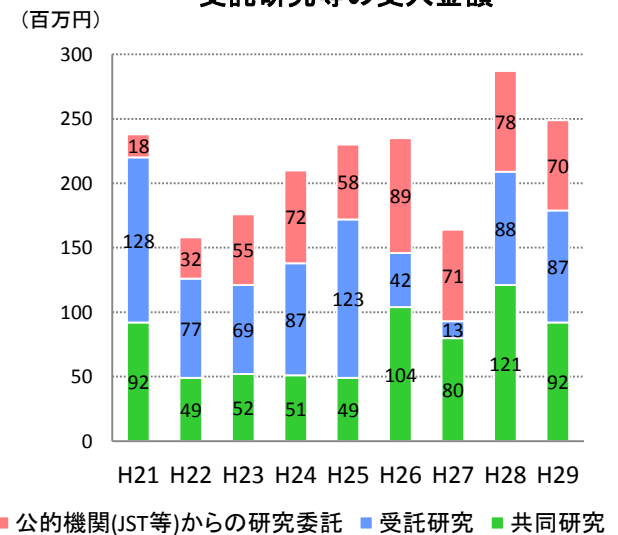


表10

受託研究等の受入金額



地方独立行政法人としての特性を活かした業務の改善・効率化と経営基盤の強化

ア 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成

○センター職員の確保・育成

- ・認定医等の資格取得の支援及び積極的な研修派遣の実施
- ・看護師の定着・確保のための新たな業務評価手当の導入

○次代を担う医療従事者及び研究者の育成

- ・連携大学院協定に基づく若手研究員の積極的な受入れ及び育成
- ・外国人臨床修練制度を活用した医療分野における国際交流の実施

○地域の医療・介護を支える人材の育成

- ・「たんぽぽ会」主催による地域の訪問看護師との勉強会の開催
- ・東京都認知症支援推進センター等を通じた認知症支援に携わる医療・介護専門職等の人材育成
- ・東京都介護予防推進支援センターとして、都内全域の介護予防による地域づくりに取り組む人材に対するセミナーの開催

イ 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化

- ・医療戦略室を中心とした、診療報酬改定を踏まえたより戦略的な病院経営のための検討を実施
- ・職員提案制度や職員表彰制度の実施による職員のモチベーションの向上及び業務改善の推進

ウ 適切なセンター運営を行うための体制の強化

- ・研究費の適正な執行や事務処理ルールをまとめた「研究費使用等ハンドブック」の更新(7月)及び研究不正防止研修会の開催
- ・研究所外部評価委員会及び内部評価委員会による第二期中期計画の目標達成状況、研究成果等に関する最終評価の取りまとめ及び公表
- ・内部監査及び会計監査人監査の実施(6月、12月)
- ・倫理委員会の適切な運営
- ・ホームページを全面リニューアルし、センター運営を積極的にPR(3月)

エ 収入の確保

- ・平均在院日数の適正化及び病床利用率の向上への取組
- ・積極的な救急患者の受入れによる新規患者の確保
- ・地域連携強化のための「かかりつけ医紹介窓口」の開設(8月)、地域医療機関等への逆紹介の推進【再掲】
- ・更なる初診料算定患者獲得に向けたWGの立上げ
- ・DPCナビ(NECのDPCシステム)による適正なDPCコーディングを推進するための医師向け勉強会の開催
- ・保険請求における請求漏れ及び査定率減少の改善等のための研修会の開催
- ・未収金管理要綱に基づく未収金対策の実施
- ・独法化後、過去最高の外部研究資金の獲得を記録

オ コスト管理の体制強化

- ・後発医薬品の使用割合の拡大による医薬品費の削減
- ・診療情報や財務情報等を用いた他施設とのベンチマーク分析の実施
- ・診療材料費の効率化及び管理体制の見直しに向けたWGの立上げ

カ センター運営におけるリスク管理

- ・情報セキュリティ・個人情報保護合同研修会の開催
- ・情報セキュリティに対する職員への注意喚起(ランサムウェア等の不審メール対策の実施)
- ・「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の施行に伴う研究計画の自己点検及び倫理研修会の実施(4月)
- ・東京都災害拠点病院として、トリアージ訓練、大規模災害訓練等の実施及びDMAT訓練に対する職員の派遣
- ・東京都と「東京都防災行政無線局設置等に関する協定」を締結(12月)

29年度実績
(28年度)

業業収益

13,434百万円
(13,129百万円)

業業費用

16,424百万円
(15,796百万円)

業業収支比率
(業業収益/業業費用)

81.8%
(83.1%)

業業利益

▲647百万円
(▲181百万円)

当期純利益

68百万円
(▲86百万円)

患者満足度

入院90.6%、外来77.8%
(入院90.7%、外来83.3%)

講師派遣件数

病院509件、研究677件
(病院443件、研究539件)

